

## 基本計画(素案) 施策指標及び考え方等(平成29年12月21日時点)

※修正、追加箇所は、色枠・下線部分

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
1	111	平和祈念資料館の年間利用者数	50,827人 (H28年度)	60,000人	平和に対する市民意識の高揚に向けては、より多くの市民への啓発が重要なため、啓発の中心的な場となっている平和祈念資料館の利用者数を指標として設定。	啓発イベントや展示等の充実、周知の対象の拡大による参加者の増加を見込む。	本市実績による
2	112	人権に関する啓発活動や講演会などへの参加者数	53,928人 (H28年度)	58,000人	人権問題の解消に向け、人権意識の向上を図るには、より多くの市民が人権啓発や教育に関わることを重要なため、啓発活動や講演会などへの参加者数を指標として設定。	周知などの対象の拡大による参加者の増加を見込む。	本市実績による
3	112	標語やポスターなど人権をテーマにした作品を市の事業へ応募した小・中学校の数	38校 (28年度)	54校	人権について理解を深める教育として有用な取組であり、より幅広い参加が重要であることから、指標として設定。	市内の全小・中学校の参加を目指し設定。	本市実績による
4	113	市職員の管理職(課長代理級以上)における女性の割合	24.6% (H29年度)	30%	男女共同参画社会の実現に向け、行政が率先して男女共同参画に取り組む姿勢を示す必要があることから、指標として設定。	女性が働きやすい環境づくりや人材育成に取り組むことによる、女性の管理職者の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 女性の管理職者数/管理職者数×100
5	113	交際相手からの暴力(デートDV)に関する中学生を対象とした啓発講座の実施校数	4校 (H28年度)	18校	男女共同参画社会の実現に向けては、DVの防止などの取組が重要。特に、予防に向けては若年層への啓発が重要であることから、指標として設定。	市内の全中学校での実施を目指し設定。	本市実績による
6	121	市ホームページの1ヶ月あたりの閲覧者数(年間平均)	128,339人 (H28年度)	200,000人	情報共有の推進に向けては、迅速かつ柔軟に情報提供を行うことのできる市ホームページを積極的に活用することが有効であることから、指標として設定。	過去の推移などを勘案したうえで、ホームページの充実などによる閲覧者の増加を見込む。	本市実績による
7	122	市民委員の公募を行っている審議会などの割合(公募不可なものを除く)	78.8% (H28年度)	100%	市民参画の促進に向け、審議会などへの市民委員の参画を進めることが重要であることから、指標として設定。	公募不可なものを除き、全ての審議会などにおいて市民委員の公募が実施されていることが望ましいことから、100%を目指す。	本市実績による ※算出式 市民委員の公募を行っている審議会などの数/審議会などの数(公募不可なものを除く)×100

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
8	122	市民公益活動センター（ラコルタ）の年間利用者数	63,197人 (H28年度)	70,000人	協働の推進のため、市民公益活動センターにおいて講座や研修など市民公益活動への支援の充実を図ることにより、利用者の増加が想定されることから、指標として設定。	講座や研修などの充実や、施設に関する周知の強化などによる利用者数の増加を見込む。直近2年の伸び幅の維持を目指して設定。	本市実績による
9	123	自治会加入率	51.6% (H28年度)	60%	自治会は地域コミュニティの形成において大きな役割を担っており、自治会加入率の上昇によりコミュニティの活性化が見込めることから、指標として設定。	自治会加入率が減少傾向にある中で、転入世帯への加入促進による加入世帯増などを見込み、今後10年間で10年前の水準への回復を目指す。	自治会に加入している世帯数 / 総世帯数（住民基本台帳）×100
10	123	コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	43,604件 (H28年度)	48,000件	コミュニティの活性化に向け、地域住民が集う機会の提供などコミュニティ活動への支援を行うことで、コミュニティ施設の利用者の増加が想定されることから、指標として設定。	コミュニティ活動への支援や施設に関する周知の強化などによる利用件数の増加などを見込む。	本市実績による
11	211	各種団体との防災協定締結数	55件 (H28年度)	100件	危機管理体制の充実のためには、関係機関との連携の強化が重要であることから、各種団体との協定締結数を指標として設定。	防災協定締結団体の増加を目指し、過去の推移も踏まえ、年4～5件の増加を見込む。	本市実績による
12	212	連合自治会単位での自主防災組織の結成率	67.6% (H28年度)	100%	地域の防災力・減災力向上を図るためには、地域が主体となった防災・減災の取組が重要であり、自主防災組織の結成を進める必要があることから、指標として設定。	全ての連合自治会において自主防災組織が結成されることが望ましいことから、100%を目指す。	本市実績による
13	213	消防団員数	178人 (H29年)	250人	消防体制の充実には、住民による地域に密着した消防組織である消防団の体制強化が重要であることから、消防団員数を指標として設定。	吹田市消防団条例第3条に規定する定員数まで消防団員を増加させることを目標に設定。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
14	213	普通救命講習等の年間受講者数	9,352人 (H28年)	10,000人	救命率の向上には、適切な応急処置が必要であることから、自主救護能力の向上を目的とした普通救命講習等の受講者数を指標として設定。	国の検討では、成人人口の20%に救急講習を実施すれば、一定の効果が認められるとされており、本市ではより充実した体制とするため、10年間で、生産年齢人口の40%（約100,000人）に対しAEDを含む普通救命講習等を実施するを目指す。	本市実績による
15	221	防犯に関する講座の年間受講者数	848人 (H28年度)	1,500人	防犯力の向上には、一人ひとりの防犯意識を高めることが重要であり、防犯に関する講座への受講者数の増加を目指し指標として設定。	これまでに講座を実施していない児童センターや自治会等への周知による、受講者数の増加を見込み設定。	本市実績による
16	222	消費者向けの講座の年間受講者数	504人 (H28年度)	600人	消費者意識の向上のためには、消費者教育や啓発が重要であり、詐欺被害防止などの知識の習得を目的とした消費者向け講座の受講者数を指標として設定。	周知の強化などによる受講者数の増加を見込み設定。	本市実績による
17	311	高齢者生きがい活動センターの年間利用者数	52,278人 (H28年度)	59,500人	高齢者の生きがいづくりや社会参加の取組を推進する中で、仲間づくりや世代間交流など、高齢者自身が主体的に生きがいづくりを行える場である高齢者生きがい活動センターの利用者数が増加することを想定し、指標として設定。	高齢者生きがい活動センター主催事業の充実などによる利用者数の増加を見込んで目標に設定。	高齢者生きがい活動センターの年間利用者数実績による
18	312	75歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人の割合	34.4% (H28年度)	32%	後期高齢者が増加する中でも、介護を必要とする高齢者を増やさないと重要であることから、介護予防などの取組の成果を表す指標として設定。	平成28年の国の実績値（32.13%）以下を目標に設定。	本市実績による ※算出式 要介護・要支援の認定者数/75歳以上の高齢者数×100
19	312	認知症サポーターの累計養成数	17,403人 (H28年度)	57,700人	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するためには、地域住民による見守りを増やしていくことが重要であることから、認知症サポーターの累計養成数を指標として設定。	過去の実績を踏まえ、認知症サポーターの累計養成数数の増加を見込んで目標に設定。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
20	313	受けている介護サービスに満足している利用者の割合	67.8% (H28年度)	70%	質の高い介護サービスが供給されていることを表す指標として設定。	介護サービスの質の向上を図り、利用者の満足度の向上を目指す。	「吹田市高齢者等の生活と健康に関する実態調査」による
21	321	ホームヘルプなど訪問系サービスの月平均利用者数	1,274人 (H28年度)	1,800人	障がい者の日々の暮らしの充実を図るため、必要とされる訪問系サービスのニーズに基づいた利用者数を指標として設定。	過去の増加の推移を踏まえ、ホームヘルプなど訪問系サービスの月平均利用者数の増加を見込んで目標に設定。	訪問系サービスの利用実績による
22	321	グループホームの月平均利用者数	337人 (H28年度)	700人	障がい者が自立して地域で生活するためには、必要とされる住まいの場の確保が重要であり、障がい者のニーズに基づいたグループホームの利用者数を指標として設定。	グループホームのニーズは増加傾向にあることから、その傾向を勘案して、現状の倍以上のグループホームの月平均利用者数を見込んで目標に設定。	グループホームの利用実績による
23	322	移動支援事業の月平均利用者数	1,059人 (H28年度)	1,200人	障がい者の社会参画の促進のため、必要とされる外出時の移動支援サービスのニーズに基づいた利用者数を指標として設定。	過去の増加の推移を踏まえ、移動支援事業の月平均利用者数の増加を見込んで目標に設定。	本市実績による
24	322	就労継続支援（非雇用型）事業所における工賃の平均月額	13,187円 (H27年度)	18,000円	障がい者の社会参画の促進のためには、福祉的就労の底上げが重要であり、福祉的就労の場における工賃の向上を図る必要があることから、指標として設定。	現状値に第4期大阪府障がい福祉計画の工賃向上目標率（34.2%以上）を上乗せしたものを目標値として設定。	「障がい福祉計画」による
25	331	小地域ネットワーク活動の延べ参加人数（地区福祉委員含む）	83,175人 (H28年度)	88,000人	住民主体の地域福祉活動を促進するため、地域のつながりづくりを目的とした小地域ネットワーク活動の延べ参加人数を指標として設定。	地域活動に関する情報発信や活動の場の確保などに向けた支援により、活動しやすい環境を整えることで増加を目指す。	小地域ネットワーク活動の延べ参加人数（地区福祉委員含む）の実績による
26	331	福祉避難所支援ボランティアの事前登録者数	0人 (H28年度)	130人	災害発生時に要援護者への支援を迅速に行うためには、福祉避難所ごとにボランティアが充足されていることが重要であることから、支援ボランティアの事前登録者数を指標として設定。	市内28件の避難所ごとに最低2名のボランティアを配置するものとしたうえで、収容人数10人に1人の割合で算出。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
27	332	生活困窮者に対する就労支援専門員が関わる支援により就労に結び付いた人数	72人 (H28年度)	90人	生活困窮者（生活保護受給者含む）への就労支援の取組の成果を表す指標として設定。	相談・支援の充実を図ることで、生活困窮者の就労人数を現状より増加させることを目指し、目標に設定。	本市実績による ※実績は、稼働年齢層（15～64歳）における就労人数
28	341	特定保健指導の実施率	17.5% (H27年度)	60%	健康づくりの推進には、循環器病の予防や重症化防止が重要であり、特定保健指導の実施率を向上させる必要があることから、指標として設定。	未受講者への丁寧な受講勧奨に努めるとともに、受講しやすい体制の整備を図ることで、実施率の増加を目指し、目標に設定。	本市実績による
29	341	生活習慣改善に取り組む市民の割合	男性：53.4% 女性：59.1% (H28年度)	男性：55.8% 女性：63.0%	市民の主体的な健康づくりを支援する取組の成果を表す指標として設定。	生活習慣改善に取り組む市民の増加を目指し、目標に設定。	「健康すいた21（第2次）」による
30	342	健康増進広場など健都の施設を活用した運動プログラムや健康イベント等の年間実施件数	0件 (H28年度)	180件	健都を生かした健康づくりの推進には、健康・医療関連の様々な事業主体や施設が集積する強みを生かし、多種多様な健康イベント等を継続的に実施していくことが重要であるため、指標として設定。	健康増進公園や健都ライブラリー等での健康づくり等に係るプログラムを継続的に実施していくことを目指し、目標に設定。	本市実績による
31	343	地域医療推進に関する講演会等の累計参加者数	0人 (H28年度)	950人	地域医療体制の充実を図るためには、在宅医療の推進やかかりつけ医の定着促進等に関する市民啓発が重要であるため、指標として設定。	地域医療推進に関する講演会（50人規模）またはシンポジウム（150人規模）を年1回ずつ開催し、予定している規模の累計参加者数を目標値として設定。	本市実績による
32	411	保育所などの待機児童数	230人 (H28年度)	0人	働きながら子育てができる環境の整備状況を表す指標として設定。	地域や年齢を問わず、保育を必要とするすべての子供が教育・保育を受けられることを地域や年齢を問わず、保育を必要とするすべての子供が教育・保育を受けられることを目指し、目標を0人とする。	本市実績による
33	412	子育て支援コンシェルジュの年間利用者数	1,125人 (H28年度)	5,000人	子育て支援の充実を図るためには、子育て支援サービスと利用者を適切につなげることが重要であり、コンシェルジュの利用の促進を図ることから、指標として設定。	子育て支援コンシェルジュの設置箇所数の増加により、相談しやすい環境を整えることで利用者数の増加を見込む。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
34	413	生後4か月までの家庭に対し保健師、民生・児童委員などが訪問し面談を行った割合	56.8% (H28年度)	80%	虐待の未然防止や早期発見など、配慮が必要な子供・家庭への支援のためには、親子の心身の状況や養育環境等の把握等が重要であることから、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供することを指標として設定。	留守等により面談ができなかった家庭へのフォローを強化し、面談を行うことができた家庭の割合の増加を目指す。	本市実績による ※算出式 家庭訪問を実施し面談した家庭数/生後4か月までの乳児がいる家庭数×100
35	413	ひとり親家庭相談における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数	10人 (H28年度)	50人	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業の実現が重要であることから、支援が必要なひとり親に対する就業相談の成果を表す指標として設定。	総合的・専門的なひとり親相談を実施することにより、ひとり親に対する就業支援の充実が図られることから、近隣の先行市の状況等を勘案し、同程度の実績を目指す。	本市実績による
36	421	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小中学生の割合	小87.6% 中72.8% (H28年度)	小94.5% 中87.0%	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと感じて学習することにより、目的意識を持って意欲的に学習する姿勢を維持できることから、指標として設定。	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小中学生の割合が全国で一位の都道府県と同等となることを目指す。	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
37	421	学校へ行くのが楽しいと感じる小中学生の割合	小86.5% 中80.6% (H28年度)	小90.2% 中86.3%	学習内容の充実や良好な人間関係が築けている子供たちが楽しいと感じて学校生活を送ることが良好な学習環境や人間関係に置かれていると考えられることから、指標として設定。	学校へ行くのが楽しいと感じる小中学生の割合が全国で一位の都道府県と同等となることを目指す。	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
38	422	小・中学校の校舎及び体育館の大規模改修の実施率	5.7% (H28年度)	100% (H36年まで)	建設から30年を経過した校舎や体育館が施設全体の約9割を占めており、安全な教育環境を維持するため、老朽化対策が急務であることから指標として設定。	老朽化対策が必要な施設(校舎:47校、体育館:41校)を予定通りすべて進めることを目標に設定。	本市実績による ※算出式 実施済校数/実施予定校数×100
39	422	小・中学校のトイレ改修の実施率	20.8% (H28年度)	100% (H32年まで)	学校施設のトイレは衛生面、機能面等の問題を抱えており、学校や保護者からの改善要望も大きく、改修工事が急務であることから、指標として設定。	リニューアルを行う学校(53校)のトイレ改修工事(一部)を予定通りすべて進めることを目標に設定。	本市実績による ※算出式 実施済校数/実施予定校数×100
40	431	青少年指導者講習会の年間受講者数	289人 (H28年度)	350人	青少年の健全育成には、地域での見守りが重要であり、青少年指導者・指導者団体を養成する必要があることから指標として設定。	青少年指導者講習会の参加対象者の拡大や内容の充実を図ることにより、受講者数の増加を見込む。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
41	431	青少年施設主催イベント・講座などの参加者数	117,037人 (H28年度)	130,000人	青少年が健やかに育つためには、子供たちが仲間をつくり、さまざまな体験・活動や学習をすることが重要であり、取組の内容の充実を図ることで参加者が増加することを想定し、指標として設定。	定員に対して参加者数の少ないイベントの内容の充実を図り、参加者の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 下記主催施設参加者数 (自然体験交流センター+青少年活動サポートプラザ+青少年クリエイティブセンター+少年自然の家)
42	432	留守家庭児童育成室の受入児童数	2,665人 (H28年度)	4,600人	安心・安全な放課後の居場所を確保するため、児童数の増加に対応するとともに、対象学年の拡大により利用者が増加することを想定し、指標として設定。	児童数の増加（低学年約790人）、利用者枠の拡大（高学年約1150人）により、利用者の増加を見込む。	本市実績による
43	432	太陽の広場などの年間参加者数	212,526人 (H28年度)	226,700人	放課後・土曜日の居場所の充実を図るため、地域の実情に応じて居場所の提供や活動内容の充実を図ることで、利用者が増加することを想定し、指標として設定。	児童数の増加や、開催回数の少ない地域の機会の充実、活動内容の充実を図ることにより、参加者の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 太陽の広場参加者数+地域の学校参加者数
44	441	市民大学講座の年間受講者数	2,149人 (H28年度)	3,000人	生涯学習活動を支援するため、講座内容の充実や情報発信等に努めることにより、受講者数が増加することを想定し、指標として設定。	講座内容の充実を図り、受講者数の増加を見込む。	本市実績による
45	442	地区公民館の年間利用者数	460,672人 (H27年度)	466,200人	身近な場所で気軽に学習できる環境を整えるため、学習施設間の相互連携を進め、公民館での学習サービスの向上を図ることが、利用者の増加につながることから、指標として設定。	講座内容の充実や情報発信等により、約5,000人の利用者の増加を見込む。	本市実績による
46	442	図書館の年間入館者数	1,992,476人 (H28年度)	2,220,000人	身近な場所で気軽に学習できる環境を整えるため、予定している図書館の整備を行うこと、また、近隣市も含めた学習施設が相互に連携し、有効活用を図ることによる利用者の増加を想定し、指標として設定。	図書館の広域連携の拡大による増加(10万人)、今後整備予定の図書館の予想年間来館者数(11万人程度)の増加を見込む。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
47	511	市域の年間エネルギー消費量	23.1PJ (H25年度)	13.4PJ	節エネルギー、省エネルギー、再生可能エネルギー利用の取組の成果を表す指標として設定。	「吹田市地球温暖化対策新実行計画」に基づき、平成32年度の目標値と平成62年度の長期目標値から按分し、平成39年度の目標値を算出。 $(1 - (0.5/30年 \times 7年 + 0.25)) \times 21.2PJ = 13.4PJ$	「吹田市地球温暖化対策新実行計画」による
48	511	市域における太陽光発電システム設備容量(累計)	11,719kW (H26年度)	33,000kW	再生可能エネルギーの普及啓発の成果を表す指標として設定。	「吹田市地球温暖化対策新実行計画」に基づき、現状値から平成32年度の目標値への推移を踏まえ算出。 $7年/6年 \times (22,000kW - 11,719kW) + 22,000kW = 33,000kW$	「吹田市地球温暖化対策新実行計画」による
49	512	マイバッグ持参率	46.7% (H28年度)	80%	ごみ減量に向けた市民の行動を示す指標として設定。	レジ袋の無料配布を中止した店舗の実績値(約80%)を踏まえ、目標値を設定。	「吹田市第2次環境基本計画」による
50	512	市民1人当たりの1日のごみ排出量	853g (H27年度)	760g	ごみ減量の取組の成果を表す指標として設定。	大阪府内でごみ排出量が最も少ない自治体と、同等のごみ排出量まで減量する。 ※八尾市：760g	「吹田市第2次環境基本計画」による
51	513	公害に関する苦情を解決した割合	60.6% (H28年度)	80%	安全で健康な生活環境を保全するためには、公害が発生しないよう、事業者等に対する助言や指導が重要であり、事業者への適切な対応で公害による苦情が解決することを想定し、指標として設定。	安全で健康な生活環境を維持するため、苦情はすべて解決されることが望ましいが、内容や受付時期により年度内の解決が困難な場合もあるため、過去5年の苦情の受付・対応状況や解決割合等を勘案し、目標値を設定。	本市実績による
52	513	環境美化推進団体数	24団体 (H28年度)	40団体	市民の美化意識向上を図るためには、地域の美化や普及啓発に取り組む環境美化推進団体の増加が重要であることから、指標として設定。	啓発等により、年1、2団体の増加を見込み、目標値を設定。	本市実績による
53	611	まちづくりのルール(地区整備計画)の策定地区数[面積]	51地区 [125.4ha] (H28年度)	70地区 [150ha]	地域の特性を生かしたまちづくりを進めるなかで、住民主体でまちづくりのルールが定められた地区が増加することを想定し、指標として設定。	住民主体のまちづくりが広まっていくことを目指し、過去の推移を踏まえ、年2地区程度(年2.5ha程度)の増加を見込む。	本市実績による



No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
54	611	景観に関するルール（景観重点地区）の指定地区数[面積]	20地区 [88.7ha] (H28年度)	30地区 [130ha]	地域の特性を生かし、良好な景観形成を進めるなかで、景観重点地区が増加することを想定し、指標として設定。	景観重点地区の増加を目指し、過去の推移を踏まえ、年1地区程度（年4ha程度）の増加を見込む。	本市実績による
55	612	住宅の耐震化率	81.4% (H27年度)	95%	良好な住環境を形成するためには、災害に強いまちづくりを進めることが重要であることから、市内住宅の耐震化率を指標として設定。	国・府の方針を踏まえ、住宅の耐震化率を95%以上とすることを目標として設定。	耐震性を満たす住宅数/住宅総数×100
56	612	空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合	28.7% (H25年度)	10%	住宅ストックが有効活用されるとともに、良好な住環境の形成が図られた成果として設定。	府「住まうビジョン」に基づき、腐朽・破損のある空き家の割合を減らすことを目標として設定。	総務省「住宅・土地統計調査」による
57	613	公園などの面積	355.8ha (H28年度)	360.9ha	みどり豊かな都市空間の形成のため、まとまったみどりの少ない地域には、公園などの公共のみどりの整備を行う必要があることから、指標として設定。	まとまったみどりの少ない地域などで、公園などの整備を行える可能性のある一定の土地などを想定し、目標とする面積を算出。	本市実績による ※面積は、公園、緑地などの合計面積
58	613	みどりの協定に基づく取組などを行う団体数	34団体 (H28年度)	60団体	みどり豊かな都市空間の形成のため、道路に面した民有地の緑化などの取組を広げることが重要であることから、指標として設定。	南吹田緑化重点地区で、活動団体数を14団体程度増加することを見込むとともに、ここでの取組が他地域へ波及効果を生み、重点地区に加え12団体程度増加する見込み、算出。	本市実績による
59	621	バリアフリー重点地区内の主要な生活関連経路などの整備延長	8.1km	17km	安全で快適な道路環境を確保するためには、道路のバリアフリー化を進める必要があることから、指標として設定。	国の目標に基づき重点地区内の生活関連経路（約16km）のバリアフリー化を進め、その後、準生活関連経路（約1km）を整備することを目標に設定。	本市実績による ※生活関連経路と準生活関連経路の整備延長
60	621	都市計画道路の整備率	91% (H28年度)	96%	安全で快適な都市において都市計画道路は重要な基盤の一つであることから、都市計画道路の整備状況を指標として設定。	今後10年間で整備を進める都市計画道路を計上し、目標値を算出。	本市実績による ※算出式 完成済み都市計画道路延長/都市計画道路の計画延長×100
61	622	水道管路の更新延長	6.6km (H28年度)	80km	水道施設を適切に維持管理するため、水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	年8km程度ずつ更新を進める。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
62	622	水道基幹管路の耐震化率	39.7% (H28年度)	54%	災害に強い水道システムの構築を図るためには、地震などの災害リスクを軽減する必要があり、水道管の中でも重要な役割を担う基幹管路の耐震化率を指標として設定。	基幹管路のうち、送水管・配水本管を中心に管路の重要度に基づき、今後10年間で整備すべき耐震管を計上し(約20km)、目標値を算出。	本市実績による ※算出式 基幹管路耐震管延長/基幹管路延長×100
63	623	下水道管路の更新及び長寿命化延長	17.4km (H28年度)	50km	下水道施設を適切に維持管理するため、下水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	「下水道長寿命化計画」に基づき、年3km程度ずつ更新等を進める。	本市実績による
64	623	雨水排水施設の整備率	53.9% (H28年度)	54.9%	豪雨による浸水被害の軽減などを図るため、雨水排水施設の整備を進める必要があることから、指標として設定。	10年に1回程度生じる降雨(1時間に約50ミリ)に対応できる雨水排水施設の整備に向け、「公共下水道事業計画」に基づき、今後10年間で整備する面積を見込み目標値を算出。	本市実績による ※算出式 整備済面積/計画面積×100
65	624	自転車通行空間の整備延長	0.7km (H28年度)	40km	安全・快適な交通環境を整備するため、近年増加している自転車利用者にとって安全な通行空間の整備を進める必要があることから、指標として設定。	「吹田市自転車利用環境整備計画」に基づき、自転車ネットワーク選定路線のうち、市道(約40km)を計画的に整備することを目標に設定。	本市実績による
66	711	開業率と廃業率の差	2.1ポイント (H26年)	3ポイント	地域経済の活性化に向けては、市内の事業所数の維持・増加が重要であることから、指標として設定。	「吹田市商工振興ビジョン2025」に基づき、支援による創業者の増加や事業継続率の向上などによる市内の事業所数の増加を見込んで設定。	総務省「経済センサス」による
67	711	商店街及び小売市場における空き店舗率	8.9% (H28年度)	7%	地域経済の活性化に向けては、商店街の活性化が重要であることから、指標として設定。	空き店舗活用への支援などによる空き店舗率の減少を見込み、「吹田市商工振興ビジョン2025」の目標値である7.3%(H19年実績値)を下回ることを目標に設定。	本市実績による
68	712	JOBナビすいたを活用した年間就職者数	602人 (H28年度)	630人	JOBナビすいたを活用した就労支援の成果を表す指標として設定。	過去の推移を踏まえ、求職者と人材不足分野の事業者のマッチングの取組の強化などによる就職者の増加を見込んで設定。	本市実績による
69	712	障がい者就職応援フェア参加者数	49人 (H28年度)	85人	求職者一人ひとりの状況に応じた就労支援において、障がい者の就職支援は重要であることから、指標として設定	過去の推移を踏まえ、働く意欲のある障がい者や企業への周知の強化による参加者の増加を見込み、設定。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
70	721	文化会館（メイシアター）の年間入館者数	485,878人 (H28年度)	500,000人	文化の振興に向け、市民が芸術や文化にふれることができる機会の充実を図ることにより、文化会館（メイシアター）の入館者が増加すると想定し、指標として設定。	文化会館（メイシアター）の入館者数は減少傾向にあるが、機会の充実などにより、参加者数の増加を見込んで設定。	本市実績による
71	722	吹田市立博物館の年間入館者数	31,663人 (H28年度)	35,000人	文化財の活用において、博物館をより多くの市民が利用することが重要であるため指標として設定。	魅力のある展示など企画の充実による入館者数の増加を見込む。	本市実績による
72	723	スポーツイベントやスポーツに関する講座などへの年間参加者数	85,473人 (H28年度)	95,000人	地域におけるスポーツの振興に向け、スポーツ活動などのイベントへより多くの人々が参加することが重要であることから、指標として設定。	地域スポーツ関係団体や各競技団体との連携を深めることによる、参加者の増加を見込んで設定。	本市実績による
73	723	地域におけるスポーツ指導者の延べ認定者数	4,038人 (H28年度)	5,000人	地域のスポーツ振興に向けては、市民にとって身近な場所でのスポーツの機会の充実が必要。そのために、住民への指導や助言、企画立案などを行うスポーツ指導者の育成が重要なことから、指標として設定。	指導者はやや減少傾向にある中で、地域スポーツ関係団体や各競技団体との連携を深め、各種研修会の充実を図ることにより、養成講座の受講者の増加を見込む。	本市実績による
74	731	吹田まつりへの協賛・協力団体数	463団体 (H28年度)	550団体	本市の魅力の向上や新たな魅力づくりに向けは、市民がまちの魅力を改めて感じられる場となっている吹田まつりの活性化が重要。そのためには、さまざまな団体との連携が進むことが重要であることから、指標として設定。	さまざまな団体への呼びかけによる協賛・協力団体数の増加を見込む。	本市実績による
75	731	情報発信プラザ（Inforestすいた）への年間入場者数	255,867人 (H28年度)	300,000人	魅力の発信において、情報発信プラザ（Inforestすいた）により多くの人が訪れ、市の魅力にふれていただくことが重要であることから、指標として設定。	魅力のある企画の実施による来場者の増加を見込む。	本市実績による
76	732	大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数	72回 (H28年度)	90回	大学がもつ豊富な人材、情報、技術のまちづくりへの活用に向けては、さまざまな分野で大学との連携を進めることが重要であることから、指標として設定。	連携の機運を高めることなどにより、連携事業やイベントの数の増加を見込む。	本市実績による

No.	施策	指標名	現状 (年・年度)	目標(H39)	指標として設定する理由	目標値の考え方・積算等	指標の出典・定義等
77	732	ガンバ大阪と小学生のふれあいイベントなど応援イベントへの年間参加者数	2,100人 (H28年度)	5,000人	ガンバ大阪を活用した市民のまちへの愛着や誇りの醸成に向けては、より多くの市民が参加するホームタウン活動の展開が重要であることから、指標として設定。	イベントの回数増加及び周知の強化などによる参加者増を見込む。	本市実績による ※市民ふれあい事業参加者数+パブリックビューイング参加者数
78	811	財政調整基金残高	105億円 (H27年度)	100億円程度 (当初予算の約1割)	安定的な財政運営の観点から、予期しない収入減少や支出増加などによる財源不足に備える必要があることから、最低限必要とされる積立金の水準を指標として設定。	借金に依存しない予算編成のためには、N年度とN+1年度の収支不足を補えるだけの残高が必要であることと、同規模他団体との比較から積算。	本市実績による
79	811	公債費負担比率	7.0% (H27年度)	10%以下	世代間の公平を保つ観点から、公債費負担が一時期に集中しないようにすることが必要であることから、地方債発行をコントロールするための指標として設定。	公債費の標準財政規模に対する割合が15%を超えると財政運営硬直化の警戒ラインとされていることから、安全圏として10%以下の運用とする。	本市実績による
80	812	一般建築物の個別施設計画の策定が完了した割合	0% (H28年度)	100%	公共施設の最適化を進めるため、全ての施設計画を個別に策定した上で、総合的に施設管理を行うことが重要であることから、個別施設計画の策定状況を指標として設定。	同計画の計画期間である平成32年度末までに、予定しているすべての個別施設計画の策定を目標とする。	本市実績による ※算出式 個別施設計画策定済数/個別施設計画策定予定数×100
81	813	職員一人当たりの研修受講回数	6.5回 (H28年度)	7回	職員の資質向上・能力開発のためには職員研修が重要であることから、指標として設定。	一人あたりの研修回数が現状より増加することを目標とする。	本市実績による ※算出式 年間延べ人数÷職員数
82	814	ICTを活用した行政サービスの稼働休止時間	204分 (H28年度)	0分	行政サービスの提供の安定・効率化のため、情報システムを障害なく運用することが重要であることから、指標として設定。	システム障害を起こすことなく、行政サービスを継続的に提供することを目標とする。	本市実績による ※現状値は(平成29年1月から3月の実績)×4